

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	神奈川県
-----	------

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

指定の有無 有・無

指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

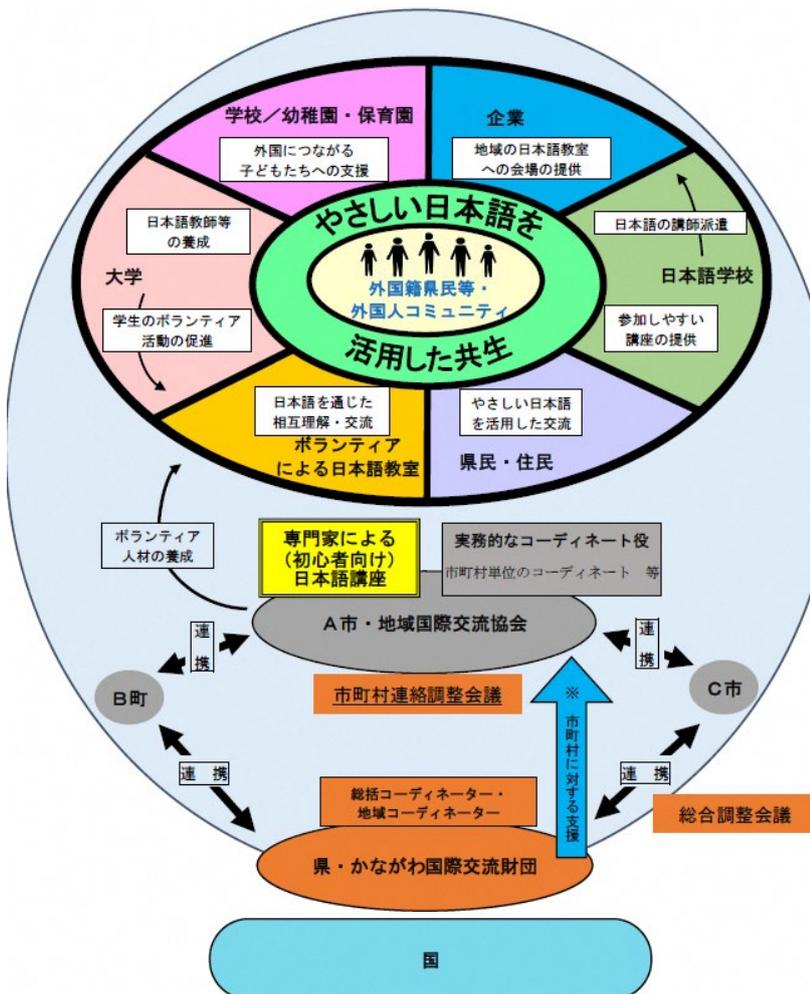
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的 県内各地域において、外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として、安心して生活し、活躍できる環境を整備するため、広域自治体としての県に期待されている役割分担を踏まえて、県内の地域における日本語教育の体制づくりを推進していく。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 県内で活動する実施機関は、それぞれよりよい支援を目指して活動を行っているが、行政（国、県、市町村）、国際交流協会、ボランティアによる日本語教室、日本語学校、企業等がそれぞれ別々の対象に対し活動しており、連携が図られていない。加えて、地域により、行政の関わり方が大きく異なり、施策と地域の実情に偏りが生じている。	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



【基本理念】

日本語による円滑なコミュニケーションを通じて、外国籍県民等が安心して生活し活躍できる、多様な文化を尊重した活力ある地域社会を実現する。

【めざす姿】

- ① 外国籍県民等が、身近な地域で生活者として必要な日本語を学ぶことができる環境が整っている。(ICT等を活用した環境づくりを含む。)
- ② 企業、学校などにおける日本語教育と地域における日本語教育が切れ目なく連携している。
- ③ 地域日本語教育を中心に、外国籍県民等の様々な生活課題に対して総合的な対応が図られている。

(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に、本県の地域日本語教育の推進に向けた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を取りまとめた。 ・ 地域における日本語教育の施策について、県と県内市町村との間で情報共有や連携を行う仕組みができていなかったが、令和2年度より、地域日本語教育コーディネーターを配置し、担当地域における地域日本語教育の状況把握等を進めることにより、市町村等から県施策に対するニーズを捉え、翌年度プログラムの企画・調整等に反映することが可能となった。また、市町村等連絡調整会議を開催することにより、地域日本語教育の施策についての意見交換や、新たな取組等の共有を図る体制を構築できた。 ・ 加えて、令和3年度は、市町村の取組を促すモデル（連携）事業、市町村への財政的支援を展開するなど、市町村支援をさらに進めている。 <p>以上のことから、開始当初より市町村との連携体制は強化されており、地域日本語教育の総合的な体制づ</p>

くりは着実に推進されていると判断している。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

○ 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

- ・ 在留資格や背景の多様化が進み、日本語の学習を希望する外国人等が必要とする日本語教育は一様ではなく、外国人等の日本語学習の意欲にも差がある。また、県内では、外国人等の集住地域と散在地域があることや、日本語教育を行う機関や日本語教育人材の地域による偏りなど、日本語教育の状況は地域による差が大きくなっているため、各地域において、地域の実情に応じた日本語教育を実施する必要がある。
- ・ 当県では、これまで、市町村に対して積極的に情報提供や意見交換を実施し、関係構築を進めたことで、市町村からも様々な相談があり、その結果、日本語教育に関する理解が進み、日本語教育に取り組む市町村が増えてきている。一方で、依然として、地域によっては日本語教育に関する取組が進んでおらず、地域ごとで温度差があるので、引き続き、市町村の日本語教育に関する理解や協力を促すとともに、広域的な観点から市町村の取組を支援していく必要がある。
- ・ 具体的には、市町村支援として、「専門家による日本語講座の開設・運営改善等による支援」事業を用意しているほか、「神奈川県地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金」による支援をしている。
- ・ 各地域の実情に応じた日本語教育に関するコーディネーター役として配置している「地域日本語教育コーディネーター」を通じて、必要に応じて、当該支援等を提案しながら、市町村の取組を促していきたい。
- ・ 市町村のほか、日本語学校や大学、企業等と連携することで、外国籍県民等への支援の幅が広がることが期待されるため、多様な主体との連携も進めていく必要がある。

○ 地域日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり

- ・ ボランティアによる日本語教室へのサポートを行う市町村も増えているが、ボランティア人材の不足や、コロナ禍での活動など、ボランティアが抱える課題は多様化しており、日本語教室がより良い形で継続・発展していけるよう、支援を継続していく必要がある。

○ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進

- ・ 日本語教育に関するポータルサイトの閲覧数は着実に伸びているが、引き続き効果的な情報提供をしていく必要がある。

○ 多文化理解の推進

- ・ 地域日本語教育フォーラムについて、参加者が一定数得られたものの、引き続き日本語教育の取組の裾野を広げていく必要がある。

④令和4年度の目標

令和4年度については、③の課題を踏まえた上で、以下が図れるよう努める。

- ・ 地域の実情に応じた日本語教育施策の拡充
- ・ 新たな市町村との連携による、地域の実情に応じた日本語講座の開催
- ・ 次年度に向けた多様な主体と連携した事業構築についての検討

- ・ 日本語教室を実践できる人材の育成
- ・ 外国籍県民等に対する情報提供の充実、市町村・関係機関等への働きかけ
- ・ 広く地域住民等を対象とした、日本語教育に関する基本的な理解や関心の促進

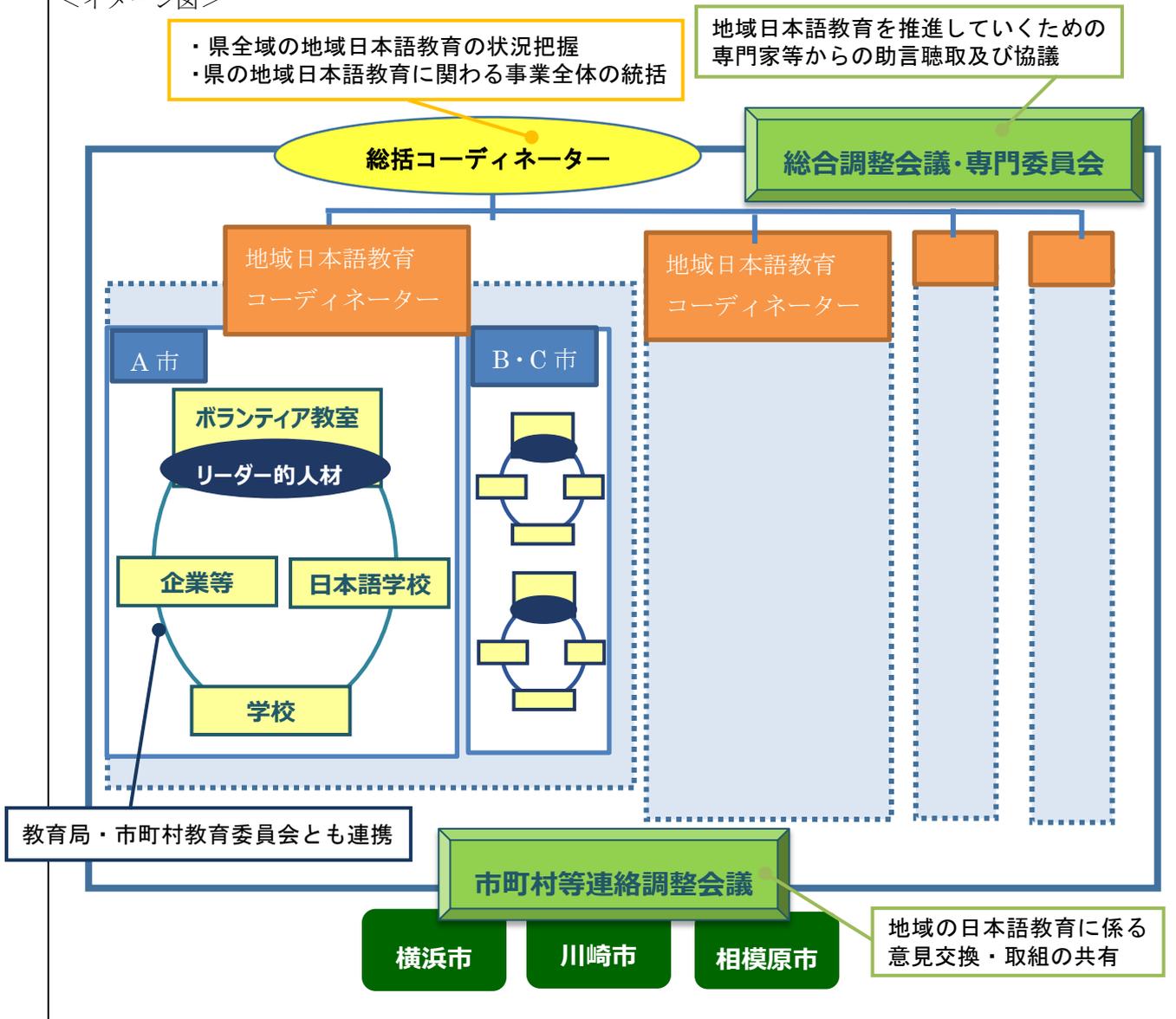
⑤令和4年度の主な取組内容

- ・ コーディネーターの配置
- ・ 市町村等連絡調整会議、総合調整会議等の開催
- ・ 専門家による日本語講座（県モデル事業）の実施
- ・ 日本語学習支援に関する研修の実施
- ・ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供
- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムの実施
- ・ 市町村の取組を促すモデル（連携）事業の実施（市町村支援事業）
- ・ 市町村への財政的支援（市町村補助金）
- ・ 県施策に対する企業等からのニーズの把握

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

<イメージ図>



《事業の中核メンバー》※氏名の記載については、本人の許可を得ること。

	氏名	所属	職名	役割
1	藤分 治紀	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	総括コーディネーター
2	諏訪 淳美	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
3	西山 朗 ※R4.4~R5.2	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
4	一氏 隼人	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
5	築田 緩奈	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
6	成田 晶子 ※R5.3	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

(i) 連携機関の広がりについて

令和3年度に引き続き、以下①②の主体との連携強化を図る取組を重視しつつ、③～④の主体に向けても連絡・調整を行い、連携の維持・強化を図った。特に、③に対しては、来年度連携事業の試行に向けて、各種調整を行った。

- ① 市町村・市町村国際交流協会
- ② ボランティアによる日本語教室
- ③ 企業等
- ④ 日本語教育機関（日本語学校・専門学校日本語課程）

(ii) 連携・協力体制

- ① 市町村・市町村国際交流協会
 - ・ 総合調整会議等への参加
 - ・ 地域日本語教育コーディネーターを通じた市町村職員との情報共有・意見交換
 - ・ 市町村等連絡調整会議の開催
 - ・ 県が試行する日本語講座「はじめてのにほんご」（モデル事業）における連携
 - ・ 市町村が実施する日本語事業における連携・支援（市町村支援事業）
 - ・ 市町村が実施する日本語教育の取組への財政的支援
 - ・ 日本語学習支援に関する研修への登壇
 - ・ 県実施の各種事業に係る周知協力
 - ・ その他、翌年度以降の事業構築に向けた調整（ヒアリング、アンケート等）
- ② ボランティアによる日本語教室
 - ・ 総合調整会議への参加
 - ・ 市町村等連絡調整会議における事例紹介
 - ・ 「はじめてのにほんご」講座内での活動紹介
 - ・ 日本語学習支援に関する研修等の実施を通じた教室間・地域間のネットワークづくり
 - ・ 県実施の各種事業に係る周知協力
 - ・ オンライン形式による教室開催に向けた支援
- ③ 企業等
 - ・ 総合調整会議への参加
 - ・ 日本語教育実施企業へのヒアリング
 - ・ 地域日本語教育に関するフォーラムへの登壇
 - ・ 商工会議所等を通じた日本語教育事業に係る周知協力
 - ・ 来年度連携事業の試行に向けたニーズ把握・企画調整
- ④ 日本語教育機関（日本語学校・専門学校日本語課程）

- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムへの登壇
- ・ 「はじめてのにはんご（横須賀教室）」講座への協力
- ・ 「はじめてのにはんご（オンライン）」講座への協力
- ・ オンライン授業等の実施内容に関するヒアリング
- ・ 県実施の各種事業に係る周知協力

そのほか「大学」「外国人コミュニティ」等と県実施の各種事業に係る周知協力で連携した。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・ 令和3年度に引き続き、総括・地域日本語教育コーディネーターの配置、市町村等連絡調整会議の開催、総合調整会議等の開催を通じて、県・市町村、関係機関による地域日本語教育に関する情報交換・議論のコーディネートを実施することで、地域日本語教育に係る課題等を各主体が共有し、連携できる体制を強化できた。
- ・ 市町村に対しては、市町村支援事業や市町村補助金を用意することで、それぞれ課題を抱える市町村においても、翌年度以降、自立して事業を継続展開できる仕組みを構築し、地域偏在の解消や、地域の実情に応じた取組を推進することができた。昨年度から市町村補助金の活用団体数が増えるなど、市町村と連携した地域日本語教育体制の整備は着実に進んでいる。
- ・ また、県内市町村では対応が難しい初期段階の日本語講座「はじめてのにはんご」（県実施型モデル事業）について、地域の実情に応じた内容となるよう、日本語教育機関のほか開催地域の市町村、ボランティアによる日本語教室も関わる体制で講座を企画・運営することができた。昨年度から開催（連携）地域も拡大しており、参考事例を県都市町村に広げ、公的な日本語教育を推進していく取組を広げることができている。
- ・ 地域日本語教育が各市町村の多文化共生に向けた外国人施策充実のきっかけにもなっている。ニーズ調査の中で外国人コミュニティと新しい関係を築く自治体や、情報交換等を契機に外国人住民への情報提供を充実させた自治体が複数あった。
- ・ ボランティアによる日本語教室に対しては、コロナ禍における活動休止等の課題に対応するため、依頼に応じて地域日本語教育コーディネーターが訪問し、オンライン形式による教室開催等に向けた支援を行った。時間、場所を選ばない日本語学習方法の展開や日本語学習支援者側のモチベーション維持にもつながり、域内の地域日本語教育体制を強化することができた。
- ・ 企業等に対しては、県内の企業団体から地域のニーズ等を把握した上、来年度に当該団体と連携しながら外国籍労働者向け日本語講座が試行できるよう、必要な体制を構築することができた。
- ・ このほか、各種事業について、上記(ii)のとおり、関係機関と連携を図りながら事業を構築することで、日本語教育に関わる人材の裾野を広げ、あわせて外国籍県民等への支援の幅も広げる体制づくりを推進することができた。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大橋 正明	聖心女子大学人間関係学科	教授	学識経験者の視点からの助言
2	柏崎 千佳子	慶應義塾大学経済学部	教授	学識経験者の視点からの助言
3	坪谷 美欧子	横浜市立大学国際教養学部	准教授	学識経験者の視点からの助言
4	檜垣 明宏	日本労働組合総連合会神奈川県連合会	副事務局長	企業の視点からの助言
5	上谷 公志郎	(一社)神奈川県経営者協会	事務局長	企業の視点からの助言
6	富本 潤子	(公財)かながわ国際交流財団	多文化共生グループ	地域国際化協会の視点からの助言
7	石川 苑子 ※R4.10.31 まで	(独)国際協力機構 横浜センター	市民参加協力課 国際協力推進員	国際協力活動の視点からの助言
8	住吉 央 ※R4.11.1 から	(独)国際協力機構 横浜センター	市民参加協力課長	国際協力活動の視点からの助言
9	柳 晴実	第10期外国籍県民かながわ会議	副委員長	外国籍県民の視点からの助言
10	久保田 敦子	伊勢原市	市民生活部市民協働課長	市町村の視点からの助言
11	小川 浩幸	愛川町	総務部企画政策課長	市町村の視点からの助言
12	高橋 清樹	認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ	事務局長	NPOの視点からの助言
13	丸山 伊津紀	(特非)地球学校	理事長	NPOの視点からの助言
14	尾家 康介	公募委員		県民の視点からの助言
15	沼尾 実	公募委員		県民の視点からの助言
※ 専門委員会メンバー (1、2は総合調整会議構成員から選定)				
1	柏崎 千佳子	慶應義塾大学経済学部	教授	学識経験者の視点からの助言
2	久保田 敦子	伊勢原市	市民生活部市民協働課長	市町村の視点からの助言
3	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部	准教授	学識経験者の視点からの助言
4	中 和子	ユッカの会	代表	ボランティアの視点からの助言
②実施結果				
実施回数	総合調整会議 1回、専門委員会 2回			
実施スケジュール	<総合調整会議> 令和5年2月7日(火) 15時00分から17時00分 <専門委員会> 令和4年8月18日(木) 14時00分から16時00分 令和5年1月27日(金) 13時00分から14時30分			

<p>主な検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度かながわの地域日本語教育の取組状況について ・令和5年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について
<p>（取組②－1）総括コーディネーターの配置</p>	
<p>（公財）かながわ国際交流財団の職員から1名配置し、地域日本語教育コーディネーターと調整しながら、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理 ・ 県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括 	
<p>（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組</p>	
<p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】</p>	
<p>5つに分けられた県域を4名で担当し、市町村の実情に応じて、地域における日本語教育の取組が展開されるよう、以下の調整・コーディネート・情報提供等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 県日本語教育施策に対する市町村ヒアリング (ii) 令和5年度市町村支援事業で連携する市町村との調整 (iii) 令和5年度県モデル講座（初期段階の日本語教育）で連携する市町村との調整 (iv) 他県（文化庁事業実施団体）へのヒアリング (v) 地域で活動する日本語教室へのヒアリング (vi) 県日本語教育事業に関する日本語学校との情報提供・情報交換 (vii) 県日本語教育事業に関する企業団体との情報提供・情報交換 (viii) 市町村等連絡調整会議への出席 (ix) 総合調整会議・専門委員会への出席 (x) コロナ禍におけるボランティアによる日本語教室の開催状況に関する情報収集及び支援 	
<p>< 各地域における主な活動内容・結果 ></p>	
<p>【政令市】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政令市とも連携して、地域日本語教育の総合的な体制づくりを進める観点から、市町村等連絡調整会議で実施する研修について、企画協力を依頼した。政令市が先進的に取り組む事業について、他市町村とも共有することで、県内の取組の底上げを図った。 ・ 県モデル講座への見学案内・情報提供のほか、意見交換にも対応しながら、市主催の初心者向け日本語講座立ち上げに協力した（1団体。令和4年6月開講）。参考事例を県域市町村に広げることができた。 	
<p>【横須賀三浦】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催地域の市・ボランティア教室へ協力依頼し、当該団体と連携した県モデル講座「はじめてのにほんご」を開設した。地域の課題把握やボランティアの啓発等にもつながり、来年度、市が新たなボランティア研修（市町村支援事業）を実施することとなった。また、当該講座を経て、協力いただいたボランティ 	

アにより、近隣地域（日本語教室空白地域）でボランティアによる日本語教室が開設された。

- ・ 上記講座開催に際しては、近隣地域の市町に対しても日本語教育に関する施策の理解を深めてもらうため、役所窓口でのチラシ配架や団体広報誌掲載への協力依頼を行った。結果として、「日本語教室空白地域」とされた地域からの申し込みもあり、潜在的な学習ニーズの発掘につながった。

【県央】

- ・ 昨年度に引き続き、開催地域の市・ボランティア教室へ協力依頼し、当該団体と連携した県モデル講座「はじめてのほんご」を実施した。結果として、その必要性が認知され、市自主事業として講座を開設する意向を示すこととなった（来年度は開設支援（市町村支援事業）の活用希望を示している）。
- ・ 市町村支援事業等を通じて、複数市の日本語教育の取組をコーディネートした。その結果、一部団体については、ボランティアが抱える課題に対応するため、市自主事業（市町村補助金活用）として経験者向けボランティア研修を継続することになった。さらに、入門者向けボランティア研修（市町村支援事業）も新たに実施することになった。

【湘南】

- ・ 市町村支援事業等を通じて、複数市の日本語教育の取組をコーディネートした。その結果、一部団体については、ボランティアが抱える課題に対応するため、入門者向けボランティア研修（市町村支援事業）を新たに実施することになった。また、教室活動を支援するため、パソコンや通信機器などのレンタルを検討することとなった。
- ・ 域内の国際交流協会が、ボランティア研修を実施することとなったため、講師紹介、その他情報提供・相談対応を行った。結果として、コロナ禍以降休止していた当該事業について、自主事業として再開させることができた。

【県西】

- ・ 日本語教室の空白地域が多い地域であるため、日本語教育に関する施策を推進するための意識啓発を積極的に行った。結果として、外国籍県民比率が高い一部団体が日本語教育の取組に着手することとなった。まずは来年度実態把握・ニーズ調査（市町村支援事業）を実施することとしている。
- ・ このほか、地域の国際交流協会が設立して間もない地域の団体に向けても、県の支援策等を周知・説明した。結果として、当該協会に対する事業、また、町民に向けた事業（それぞれ市町村支援事業）を新たに実施する意向を示すこととなり、日本語教育の取組を広げる準備を進めることができた。

【重点項目】

（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○ 市町村等連絡調整会議の開催

市町村、市町村国際交流協会、関係機関等が参加する地域日本語教育に関する会議を開催し、先進事例（日本語教室間の横連携の取組等）、外国籍県民等の生活状況や日本語ニーズの把握方法、新しい取組や工夫など（コロナ禍における ICT ツールを活用した取組等）を共有し、各地域の実情に応じた取組の促進を図った。

【目標】

- ・ 神奈川県としての施策の方向性と、各機関の役割を理解するとともに、市町村等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換できること。
- ・ 市町村の日本語教育を担当者向けに地域日本語教育に関する研修を行い、地域の実情に応じた取組を

推進できるよう人材育成を行う。

【参加対象】

- ・ 県内市町村国際交流施策担当課又は日本語教育担当の職員及び市町村国際交流協会の職員

<令和4年度第1回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和4年6月7日（火）14:00～15:30

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内20市町村

【内容】

(1) 地域日本語教育に係る情報共有

- ① 令和4年度 県の日本語教育の取組について
- ② 取組事例共有
 - ・ 大和市（地域日本語教育に係る市の取組について）
 - ・ 綾瀬市（地域日本語教室の横連携会議について）

(2) 各市町村間の情報共有・意見交換

- ・ コロナ禍における日本語教育の取組について

(3) その他

- ・ 日本語教室マップ、「かながわでにほんご」について
- ・ ウクライナ避難民の受入に関する対応状況について

<令和4年度第2回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和4年10月20日（木）14:00～15:30

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内19市町村

【内容】

(1) 地域日本語教育に係る情報共有

- ① 県の地域日本語教育の取組について
- ② 令和5年度 地域日本語教育に関する神奈川県各市町村支援策（予定）
- ③ 令和4年度 各市町村における日本語教育等の取組状況

(2) 研修

- ・ 「川崎市（やさしい日本語）ガイドライン」について
- ・ 外国人向けの広報媒体における「やさしい日本語」の活用法

<令和4年度第3回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和5年2月21日（火） 15:00～16:30

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内19市町村

【内容】

(1) 地域日本語教育に係る情報共有

- ① 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組状況について
- ② 令和5年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について
- ③ 市町村支援事業の事例共有
 - ・ 藤沢市（ボランティアによる日本語教室等の運営改善に係る支援）
 - ・ 座間市（日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査）

(2) 各市町村の情報共有・意見交換

- ・ 日本語教室に対する支援（支援の有無、支援内容、課題など）

(3) その他

(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修

○ 日本語学習支援に関する研修の実施

外国人住民と地域社会の接点であり、相互理解の場でもある日本語教室が、より良い形で継続・発展していけるよう、地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）等を対象に、参加者が外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室等の現状と課題を共有する研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行った。

【目標】

- ・ 地域の日本語教育の人材やリソースを共有し、教室間・地域間のネットワークづくりを促進する。
- ・ 県内各地で実施することで、県域全体における日本語学習支援の実践者を支援し、横のつながりをつくることで日本語教育体制の底上げを行う。

【対象者】 地域の日本語教室や国際交流協会等で日本語学習支援の活動をしている実践者

<湘南地域>

第1回 日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？

【日時】

令和4年9月7日（水） 14:00～16:00

【実施場所】

平塚市崇善公民館（ひらつか市民活動センター1階）

【参加者数】

12名

【内容】

- (1) 報告「地域に暮らす外国人住民の現状」（平塚市）
- (2) 事例紹介「ともに学び、ともに楽しむ 日本語教室活動の報告」（ユッカの会代表 中 和子氏）
- (3) 参加者交流会
～地域日本語教育の”あるある” シュミレーションゲームANADOを体験してみよう～
（武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科教員 神吉宇一氏）

第2回 日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？

【日時】

令和4年9月25日（日） 14:00～16:00

【実施方法】

平塚市崇善公民館（ひらつか市民活動センター1階）

【参加者数】

12名

【内容】

- (1) 講義「相互理解を深める“対話中心の活動”の実践について」
（文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 吉田聖子氏）
- (2) グループワーク（「対話中心の活動」を実践するための工夫等について）
- (3) 神奈川県日本語事業の取組概要の紹介及び情報提供

<横須賀・三浦地域>

第1回 日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？

【日時】

令和4年11月5日（土） 14:00～16:00

【実施場所】

横須賀市産業交流プラザ第2研修室

【参加者数】

11名

【内容】

- (1) 報告「地域に暮らす外国人住民の現状」（横須賀市）
- (2) 事例紹介「外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援と居場所づくり」（認定 NPO 法人多文化共生センター東京 信田将臣氏）
- (3) 参加者交流会
～地域日本語教育の”あるある” シュミレーションゲームANADOを体験してみよう～
（武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科教員 神吉宇一氏）

第2回 日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？

【日時】

令和4年11月14日（月） 14:00～16:00

【実施方法】

横須賀市産業交流プラザ第2研修室

【参加者数】

7名

【内容】

- (1) 講義「相互理解を深める“対話中心の活動”の実践について」
(文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 吉田聖子氏)
- (2) グループワーク（「対話中心の活動」を実践するための工夫等について）
- (3) 神奈川県日本語事業の取組概要の紹介及び情報提供

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

実施箇所見 込数	2か所+オンライン1コース	受講者数 (実人数)	92人
活動1	<p>○ 「はじめてのにほんご」講座（県モデル事業） 既設</p> <p>外国人住民が来日して地域で生活していくためには最低限の日本語を身に付ける必要があるが、現在、県内各市町村には、専門家による体系的、集中的に日本語を教える講座がほとんどない。また、日本語初心者の外国人住民を対象にした体系的な講座は、対応が難しいと感じている地域のボランティアによる日本語教室が多い。そこで、生活に必要な最低限の日本語を身に付けることにより、外国人住民が地域社会や地域の日本語教室へスムーズに移行できる体制づくりを進めるとともに、将来的には市町村でも日本語教室を実施できるよう、日本語初心者を対象とした初期日本語講座を実施した。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語初心者の外国人住民を対象に、最低限の日本語を身に付け、地域コミュニティや地域の日本語教室等へスムーズに移行でき、将来的に市町村でも実施可能となるようなモデル事業を実施する。 ・ 外国人が日常生活に困った時に相談できる多言語支援センターかながわと連携した講座を実施することにより、日本語講座の場を活用した外国人住民への効果的な情報提供等も行い、市町村が実施する際のモデルとなる取組を行う。 <p>【参加対象等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル1 はじめて日本語を勉強する外国籍県民等 ・ レベル2 ひらがな・カタカナを読むことができる外国籍県民等 <p><横須賀講座></p> <p>【実施回数】 20回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】 35人（レベル1 20人、レベル2 15人）</p> <p>【実施場所】 ヴェルク横須賀 等</p> <p>【受講者募集方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前申込制 ・ 多言語による広報・申込受付 ・ 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付やウェブサイト・SNSによる広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集 ・ 市広報紙・SNS等への掲載（横須賀市、鎌倉市、三浦市、葉山町） <p>【内容】</p>		

- ・ 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル（動詞普通形）までを目安として実施。
- ・ レベル1ではテキスト「まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 かつどう」、レベル2では「まるごと 日本のことばと文化 初級 A2 かつどう」を使って学習した。
- ・ テキストを使った学習の他に、連携市の職員も参加しながら、地域の実情に応じた生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。
 - 市役所見学を実施。市役所の仕事について簡単な説明をするだけでなく、実際に窓口の場所を地図で確認してもらうほか、生活に関わる各課を訪問した。
 - 多言語資料も活用しながら、ハザードマップのほか、災害時に必要な防災グッズを確認した。また、市防災情報メールの配信登録も行った。
- ・ このほか、日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。
- ・ 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。

【開始した月】 7月

【講師】 1回あたり2人配置（うち、日本語教師 2人）

のべ3人のシフトで実施（うち、日本語教師 3人）

【関係機関との連携】

①（機関名）アーツカレッジヨコハマ

（連携内容）本講座の実施、企画への参加

②（機関名）横須賀市

（連携内容）会場確保、広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施

③（機関名）NPO 法人横須賀国際交流協会

（連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、教室の活動紹介を実施。

④（機関名）多言語支援センターかながわ

（連携内容）受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内で同センタースタッフによる情報提供、通訳などを実施。

※ このほか、近隣市町の鎌倉市、三浦市、葉山町が広報に協力

< 県央講座 >

【実施回数】 20回（1回2時間）

【受講者数】 37人（レベル1 16人、レベル2 21人）

【実施場所】 海老名市文化会館 等

【受講者募集方法】

- ・ 事前申込制

- ・ 多言語による広報・申込受付
- ・ 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付やウェブサイト・SNSによる広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集
- ・ 市広報紙等への掲載（海老名市、座間市、綾瀬市）

【内容】

- ・ 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル（動詞普通形）までを目安として実施。
- ・ レベル1ではテキスト「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室」初級1、レベル2では、その続きから同テキスト初級2の途中までを学習した。
- ・ テキストを使った学習の他に、連携市の職員も参加しながら、地域の実情に応じた生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。
 - 曜日の学習をしながら、ゴミ出しのルールを確認するワークを実施。
 - 公共施設で必要な情報を得る方法を学ぶため、市役所及び市立図書館のツアーを実施。市役所ツアー時には地域日本語教室のボランティアへ参加を呼びかけ、地域日本語教室のボランティアと受講者が交流する機会を設けた。
 - 病院の場面の日本語を学習しながら、多言語医療問診票の使用方法を確認。併せて、年末年始の休日医療に係る情報提供（電話のかけ方等）も実施。
- ・ このほか、日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。
- ・ 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。

【開始した月】 8月

【講師】 1回あたり1人配置（うち、日本語教師 1人）

のべ4人のシフトで実施（うち、日本語教師 4人）

【関係機関との連携】

①（機関名）海老名市

（連携内容） 会場確保、広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施

②（機関名）座間市

（連携内容） 広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施

③（機関名）綾瀬市

（連携内容） 広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施

④（機関名）海老名市立中央図書館

（連携内容） 講座内で受講者が図書館を訪ね、習得中の日本語を使って図書カードを作成し、図書館の利用方法を学ぶ回の企画・実施協力

	<p>⑤ (機関名) 多言語支援センターかながわ</p> <p>(連携内容) 受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内で同センタースタッフによる情報提供、通訳などを実施。</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
活動 2	<p>○ 「はじめてのにはんごオンライン」講座 (県モデル事業) 既設</p> <p>令和2年度、対面形式の「はじめてのにはんご」について、モデルを構築したものの、総合調整会議において、「外国籍県民の学習支援では、対面だけではない手法がこれからとても大事になってくる。ICTを活用した事業も検討する必要がある」という意見があった。また、一部の市町村からは「外国籍県民が日本語教室等へ地理的にアクセスしづらい状況がある」という声もあった。</p> <p>そのため、将来的に市町村でも実施可能となるよう、オンラインを活用したモデル講座を試行した。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語初心者の外国人住民を対象に、最低限の日本語を身に付け、地域コミュニティや地域の日本語教室等へスムーズに移行でき、将来的に市町村でも実施可能となるようなモデル事業を実施する。 ICTを活用した講座も展開することで、日本語教育の地域偏在解消や、地域の実情に応じた学習機会の提供等を目指す。 <p>【実施回数】 20回 (1回2時間)</p> <p>【受講者数】 20人</p> <p>【実施場所】 オンライン (「Zoom®」を使用)</p> <p>【受講者募集方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前申込制 (応募者多数のため抽選) 多言語による広報・申込受付 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付やウェブサイト・SNSによる広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル (動詞普通形) までを目安として実施。 教材は誰でも無料でダウンロードすることができ、オンライン上で学習者との共有が可能な「いろいろ 生活の日本語 入門」を使用。 テキストを使った学習の他に、生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。 <ul style="list-style-type: none"> 多言語支援センターかながわ、多言語問診票、INFO KANAGAWA、ほか (公財) かながわ国際交流財団が発信する多言語情報を中心とした、外国人住民に便利な情報の紹介 多言語で作成された資料を使い、災害や防災について学習 緊急時の電話番号の紹介とロールプレイ このほか、ボランティアによる日本語教室協力のもと、日本語学習の継続、地域のつなが

	<p>りを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、オンラインクラスは個別の学習者の状況が把握しづらく、特に遅れている学習者のフォローが難しいため、授業時間外にオフィスアワー（授業で分からなかった内容に係る質問のほか、学習した内容を使って自由に話すことのできる時間）を設置。 ・ 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。 <p>【開始した月】 12月</p> <p>【講師】 1回あたり2人配置（うち、日本語教師 2人） のべ6人のシフトで実施（うち、日本語教師 6人）</p> <p>【関係機関との連携】 該当がある場合は、【機関名】と【連携内容】を記載してください。</p> <p>①（機関名）横浜デザイン学院 （連携内容）本講座の実施、企画への参加</p> <p>②（機関名）多言語支援センターかながわ （連携内容）受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内で同センタースタッフによる情報提供、通訳などを実施。</p> <p>③（機関名）あしがら NIHONGO（ボランティアによる日本語教室） （連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、教室の活動紹介を依頼。</p> <p>④（機関名）さむかわ国際交流協会 （連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、会話練習の補助等を依頼。</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
(取組⑦～⑭) その他の取組	
<p>⑩ 地域日本語教育に関するフォーラムの実施</p> <p>日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施した。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広く地域住民等を対象とし、日本語教育に関わる人の裾野を広げる。 ・ 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿った多様な主体との連携を目指す。 <p>【対象者】日本語学習の支援に関心のある方をはじめとした県民（県外からの参加有無も検討）</p> <p><かながわ地域日本語教育フォーラム 「居場所としての日本語教室～コロナ禍で途切れた人との交流をつなぎ直す～」></p> <p>【日時】 令和4年9月23日（金・祝） 14:00～16:00</p> <p>【実施方法】 オンライン会議システム「Zoom®」</p> <p>【参加者数】 165名</p>	

【内容】

- (1) 神奈川県を取組紹介（神奈川県国際課）
- (2) 基調講演 矢崎 理恵氏（社会福祉法人さぼうと 21 学習支援室チーフコーディネーター）
- (3) トークセッション

<進行> 藤分 治紀氏（神奈川県地域日本語教育総括コーディネーター）

<パネリスト> 矢崎 理恵氏

通訳・翻訳グループ カムオン・シェシェ（代表 林 静氏ほか）

NPO 法人ふじみの国際交流センター

（日本語教室代表 小林 暁美氏、学習者 グエン チ ホアン コック氏ほか）

<かながわ地域日本語教育フォーラム

「職場における外国人とのコミュニケーションを考える」>

【日時】

令和5年1月29日（日） 14:00～16:00

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者数】

97名

【内容】

- (1) 基調講演 丹野 清人氏（東京都立大学人文社会学部教授）
- (2) 事例発表 福山 満子氏（公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 事務次長）
浅海 一郎氏（内定ブリッジ株式会社 代表取締役 CEO）
- (3) トークセッション

<進行> 藤分 治紀氏（神奈川県地域日本語教育総括コーディネーター）

<パネリスト> 丹野 清人氏

福山 満子氏

浅海 一郎氏

⑩ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進

外国籍県民等、日本語ボランティア、市町村や国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報提供や相談対応を行うことで、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進を行う。特に外国籍県民等に対しては、日本語学習ができる教室や機関、ICT教材を含む日本語学習の方法が十分伝わるよう、情報提供の充実を図った。

【目標】

- ・ 多言語で外国籍県民等を日本語学習の場につなぐマッチングを行うとともに、外国人コミュニティとも連携し、SNS等の活用も含め、多言語での広報の充実に努める。
- ・ 多言語支援センターかながわや外国籍相談窓口、市町村窓口等との連携を図り、日本語学習機会の提

供と多言語生活情報の提供を組み合わせた相乗効果を図れるようなサポートを目指す。

- ・ 市町村、市町村国際交流協会、日本語ボランティア、これから活動した県民に対し、日本語教室の活動に必要な情報をまとめ、インターネット等で提供するとともに、日本語教師等の専門家による学習支援方法等の相談により活動支援を行う。

【参加対象等】

日本語学習に興味のある外国人、日本語学習者、日本語学習の支援に関心のある方

<日本語教育の専門家による情報提供、相談対応>

【日時】 月～金（週5日） 9:00～12:00、13:00～17:15

【実施方法・場所】 来所及び電話及びメール

（かながわ県民センター13F （公財）かながわ国際交流財団事務所）

【相談件数】 計 186 件（4月～3月）

- 【主な相談内容】**
- ・ 日本語教室を探している。
 - ・ 日本語学習に適したサイトや教材を教えてください。
 - ・ 地域の講座に参加するにあたり、自身の日本語能力を知りたい。
 - ・ 外国出身のお子さんの家庭教師をしたい。
 - ・ ボランティア研修の講師派遣について情報がほしい など

<日本語教材や日本語教室情報等の発信（ウェブ又は発行物）>

【日時】 随時対応

- 【実施方法】**
- ・ ポータルサイト「かながわでにほんご」による情報発信
 - ・ チラシやメール等による情報提供

- 【実績】**
- ・ ポータルサイトのアクセス件数 計 68,236 件（4月～3月）
 - ・ チラシ、ポスター及びカード（「かながわでにほんご」）の配布件数

チラシ 5,600 部、ポスター 280 部、カード 2,300 部

（市町村国際担当部署、県内日本語学校、外国人相談窓口、日本語教室、外国人住民が集まる寺院など）

- 【主な情報提供の内容】**
- ・ 日本語学習の役に立つサイト
 - ・ 日本語学習の役に立つ動画
 - ・ 各種講座・イベント情報
 - ・ 学習法に対する外国人の声
 - ・ 相談窓口情報
 - ・ かながわ日本語教室マップ など

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

○ 市町村支援事業

「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」において、市町村の役割として期待することとした

- ・ 外国籍県民等の日本語教育ニーズの把握
- ・ 地域の実情や生活ニーズに合わせた日本語教育の実施
- ・ ボランティアによる日本語教室への支援（ボランティアの養成や研修、教室の広報等）

について、翌年度以降、市町村が継続的に取り組めるよう、市町村担当者等とネットワークやノウハウを共有しながら、モデル事業を実施した。

① 日本語学習支援者（ボランティア）の養成・研修

【目標】

- ・ 地域において、今後も安定的に各ボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施することで、地域日本語教育環境の充実を図る。

【対象者】

- ・ ボランティアを目指す方、または既に活動しているボランティア（連携する市町村の実情に応じる）

<海老名市・座間市>

【日時】	第1回	令和4年10月1日（土）	16:00～18:00
	第2回	10月8日（土）	16:00～18:00
	第3回	10月15日（土）	16:00～18:00
	第4回	11月26日（土）	16:00～18:00

【実施場所】 サニープレイス座間（市立総合福祉センター）研修室

【参加者数（実人数）】 20名（既にボランティアとして活動されている方）

- 【内容】
- ・ 日本語学習支援のボランティアとは
 - ・ 活動の現状
 - ・ 身近なものを使って何ができるだろう
 - ・ 文型積み上げでない活動例
 - ・ オンラインとの併用活動

<綾瀬市>

【日時】	第1回	令和4年10月19日（水）	15:00～17:00
	第2回	10月26日（水）	15:00～17:00
	第3回	11月28日（月）	15:00～17:00

【実施場所】 綾瀬市役所（314 会議室、J1-1）

【参加者数（実人数）】 9名（既にボランティアとして活動されている方）

- 【内容】
- ・ 綾瀬市に暮らす外国の人々の背景と現状
 - ・ 各団体の活動紹介も兼ねた情報交換
 - ・ 日常生活における困りごとに対応するために
 - ・ 「対話」を通して、必要な日本語を学ぶための活動例・教材などの紹介
 - ・ 教室での実践（報告と検討）

② 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査

【目標】

- ・ 調査結果をもとに、翌年度以降、市町村における「外国人住民への広報手段の検討」「既存の日本語教室への支援内容の検討」「日本語教室の新規開設の検討」「県のモデル事業の活用」などの事業展開に

つなげていく。

<座間市>

【調査対象】

座間市及び近隣在住の日本人市民及び外国人市民計 20 名（日本語教室、国際交流団体、企業、飲食店等の関係機関 10 団体より協力）

【結果】

- ・ 会話に比べて、「日本語の読み書きが難しい」「漢字が難しくて手紙が読めない」といった声がある。
- ・ 病院や子どもの学校等、日本語が求められる場面において、自力でやりとりすることが難しい人がある。
- ・ 外国人住民の中には、活用可能な支援等の情報を自ら収集し、活用することが難しい人がある。
- ・ 外国人住民は生活に役立つ情報を同国出身者等、個人のつながりから主に得ている。
- ・ 日本語教室に通う外国人住民が増えているという声がある中、市内の日本語教室は限られた人員で活動している。年齢層は 60 代以降が多く、それより下の年齢層の参加は少ない。
- ・ 日本語教室で活動するボランティアの中には、日本語学習支援のほか、外国につながる子どもへの教科学習支援、病院や学校への通訳同行など、活動範囲が広範囲に及び、負担感を覚えている人がある。

③ 専門家による日本語教室の運営改善等に係る支援

【目標】

- ・ 専門家による助言や指導により、地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点を解決し、継続的・発展的な運営が可能となるような支援を図る。

<平塚市>

【日時】	第 1 回	令和 4 年 10 月 2 日（日）	14:00～16:00
	第 2 回	10 月 9 日（日）	14:00～16:00
	第 3 回	10 月 23 日（日）	14:00～16:00
	第 4 回	10 月 30 日（日）	14:00～16:00

【実施場所】 平塚市役所松原分庁舎 2 階会議室

【参加者数（実人数）】 10 名

【内容】

新型コロナウイルス感染症や日本語教室が遠方で対面の日本語教室にアクセスできない状況にある学習者のために、教室の所在地等にとらわれず受講できるオンライン教室運営のノウハウを習得することで、日本語教室の運営を多様化できるよう支援した。

<藤沢市>

【日時】	第 1 回	令和 4 年 7 月 19 日（火）	13:30～15:30
	第 2 回	7 月 25 日（月）	13:30～15:30
	第 3 回	7 月 26 日（火）	13:30～15:30

第4回 8月3日(水) 13:30~15:30

【実施場所】 藤沢市役所5階会議室

【参加者数(実人数)】 6名

【内容】

新型コロナウイルス感染症や日本語教室が遠方で対面の日本語教室にアクセスできない状況にある学習者のために、教室の所在地等にとらわれず受講できるオンライン教室運営のノウハウを習得することで、日本語教室の運営を多様化できるよう支援した。

○ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助(市町村補助金)

市町村が展開する「地域の実情に応じた地域日本語教育の実施」「ボランティアによる日本語教室への支援」等に対し、経費の一部を補助することで、県内の地域日本語教育の総合的な体制を整備した。

① 川崎市

(「日本語学習支援者」育成講座)

【実施時期等】 令和4年5月1日～令和5年3月13日

【実施場所】 教育文化会館ほか6市民館

【参加者数】 149人(11事業)

【内容】

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」を参考に、「日本語学習支援者」の育成を行った。

- ・ 外国人市民の現状を知る
- ・ 日本語ボランティアのスキルアップ
- ・ オンライン学習の効果的な進め方を学ぶ

(ボランティアによる日本語教室への支援)

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年3月13日

【実施場所】 教育文化会館ほか6市民館

【参加者数】 457人

【内容】

ボランティアが地域に存在する外国人を対象に、それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行うため地域日本語教室への支援を行った。

- ・ 日本語教室ボランティア謝礼
- ・ 日本語教室における教材支援

(地域日本語教育推進連絡調整会議、地域日本語ネットワークのつどい)

【実施時期等】 ① 地域日本語教育推進連絡調整会議：2回(10月11日、2月7日)

② 地域日本語ネットワークのつどい：1回（12月3日）

【実施場所/方法】 ① 地域日本語教育推進連絡調整会議

第1回 教育文化会館第6・7会議室、オンライン会議システム「Zoom®」

第2回 教育文化会館第3学習室、オンライン会議システム「Zoom®」

② 地域日本語ネットワークのつどい

生涯学習プラザ 401 大会議室、オンライン会議システム「Zoom®」

【内容】

地域日本語教育に知見を持つ有識者から構成される会議体「地域日本語教育推進連絡調整会議」を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の連絡調整会議等を行う。また、識字・日本語学習活動のあり方について、ボランティアや職員等、関係者が情報交換・交流を行う「地域日本語ネットワークのつどい」を開催した。

② 相模原市

（日本語ボランティア養成講座）

【実施時期等】 令和4年9月6日から11月8日までの毎週火曜日 全10回
各回とも午後6時30分から午後8時30分まで（2時間）

【実施場所】 オンライン（Zoom®）実施 ※最終回の11月8日のみ、対面形式での講義を実施。

【参加者数】 16人

※対象※ オンラインで日本語学習支援活動をしているか、これから活動を始め、継続する意思がある人で、次のすべてにあてはまる人（※市内在住者優先）

- （1） 全10回の講座及び実際のオンラインによる日本語学習支援に1回以上参加できる人
- （2） Zoom®ができる環境がある人

【内容】

オンラインによる実践的な日本語教授法について学習する機会を提供した。

- ・ 市内の日本語教室の状況について
- ・ コミュニケーションを通して日本語を学ぶ
- ・ 年少者支援
- ・ モデル授業、実習など

（日本語初級講座）

【目標】 日本語最初心者に日本で日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得させる。

【実施回数】 全10回（1回2時間）×2コース

【受講者数】 ① 19人

② 8人

【実施場所】 プロミティふちのベビル、さがみはら国際交流ラウンジ/対面実施

【受講者募集方法】 ホームページ、広報誌、学校等へのチラシ配布

【内容】

各回にトピックを設定し、必要な語彙や表現等を学び、練習する。

- ① 1. 自己紹介(1) 2. 数字 3. 買い物 4. 時間の表現 5. 交通機関
6. 週末の予定 7. 外食 8. 病院に行く 9. 目的地 10. まとめ
- ② 1. 自己紹介 2. 数字 3. 買い物 4. 年・月・日 5. 交通機関
6. 週末の予定 (1) 7. 週末の予定 (2) 8. 外食 9. 病院に行く 10. まとめ

【開始した月】 ① 7月

② 12月

【講師】 1人（うち、日本語教師 1人）

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：

有（日本語能力自己評価ツールを活用したレベルチェック）

③ 横須賀市

（日本語会話サロンの実施）

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年3月15日 330回（10団体、週1回、1回1時間30分）

【実施場所】 横須賀市立総合福祉会館（9団体）、久里浜商店街やすらぎ（1団体）

【参加者数】 延べ1,369人

【内容】

NPO法人横須賀国際交流協会に委託し、ボランティア団体が市内に在住・在勤・在学する外国人に日本語指導を行った。

- ア 日本語教室の開催（年間296回、参加者数延べ1,245人）
- イ 日本語指導講座の開催（1回、参加者数28人）
- ウ 指導者学習会の開催（1回、参加者数14人）
- エ 指導者交流会の開催（1回、参加者数16人）
- オ 外国につながる子どものための日本語教室の開催（年間34回、参加者数延べ124人）
- カ 外国につながる子どもの日本語ボランティア研修の開催（1回、参加者数14人）

④ 平塚市

（日本語ボランティア研修講座）

【実施時期等】 ① 令和4年8月7日（日）14:00～16:00

② 令和4年9月4日（日）14:00～16:00

③ 令和4年9月11日（日）14:00～16:00

※ 講座終了後、1月24日までに複数回振り返り等を実施

【実施場所】 平塚市松原分庁舎（平塚市天沼 7 番 8 号）D 会議室／対面実施

- 【参加者数】 ① 16 人
② 12 人
③ 18 人

【内容】

- ① 「教室活動のための「やさしい日本語」を身につけよう」（講師：東京にほんごネット代表 有田 玲子氏）
日本語教室活動のための「やさしい日本語」の基本的な知識を学び、ワークショップをとおして「やさしい日本語」を身につけた。
- ② 「外国籍市民の生活課題等について」（講師：外国籍市民相談窓口相談員 原 梓氏、レティ ティン氏）
外国籍市民相談窓口の相談員を講師として招聘し、県内の外国籍市民の現状、生活課題、暮らしのなかで役立つ社会資源について学んだ。
- ③ 「教科書にとらわれない日本語学習活動例」（講師：LTC 友の会副代表 山形 美保子氏）
市外の日本語教室のボランティアを講師として招聘し、講師が日頃実践している教科書にとらわれない日本語学習の活動例について学んだ。

⑤ 藤沢市

（日本語ボランティアブラッシュアップ講座の実施）

【実施時期等】

- ・ 文法 ① 対面講座（初級・中級）：令和 4 年 9 月 7 日（水）
② オンライン講座（初級・中級）：10 月 3 日（月）
- ・ 教授法 ③ 対面講座（初級・中級）：令和 4 年 9 月 15 日（木）

※初級については、後日 YouTube で動画配信：2023 年 2 月 2 日（木）～2 月 20 日（月）

- 【実施場所】 ① 藤沢市役所内会議室/対面
② オンライン会議システム「Zoom®」
③ 藤沢市役所内会議室/対面

- 【参加者数】 ① 初級：8 人 中級：12 人
② 初級：9 人 中級：10 人
③ 初級：7 人 中級：10 人

※ 動画配信を行った初級については、視聴回数：79 回

【内容】

日本語教室の役割の充実及び日本語教室において外国につながるの市民に日本語を教えているボランティアの資質向上を図るため、日本語指導法の技術が向上する講座を実施することで市内日本語教室の支援を行った。

⑥ 茅ヶ崎市

(にほんごボランティア養成講座)

【実施時期等】 令和5年1月19日、26日、2月2日 全3回

※ 講座申込期間は、令和4年12月21日から令和5年1月18日まで

※ 日本語学習支援者交流会2月9日（補助金外）を含めると全4回。

【実施場所】 茅ヶ崎市男女共同参画推進センターいこりあ

【参加者数】 25人

【内容】

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」を参考に、市民が地域の日本語教室において日本語学習支援の担い手となるために必要な基礎知識を学ぶ講座を実施した。

- ・ 茅ヶ崎市の外国人住民の背景と現状、ボランティアとして期待される役割への理解
- ・ 日本語の構造と動詞、名詞、形容詞
- ・ 教室活動に必要なコミュニケーション方法

⑦ 秦野市

(秦野暮らしの日本語教室)

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年3月15日

【実施場所】 はだのこども館及びオンライン

【内容】

市内在住・在勤の外国籍者の日本語早期習熟のための学習の場及び日常生活に関する相談の場を提供するとともに、教室外で実践的な日本語を学ぶ文化交流事業等を実施する「秦野暮らしの日本語教室」の運営をボランティア団体「秦野日本語教室」に委託した。

① 日本語教室の開催（年間31回 各回2.5時間。オンライン教室含め、毎回約15名が参加）

外国籍市民の日本語学習を支援するため、受講者の希望や目的に即したボランティアによる日本語教室を開催した。

※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、適宜オンライン教室を開催した。

② 日常生活における相談及び基本的事項の指導

日常生活に必要な日本語を身につけるとともに日本の生活習慣を理解するため、火事、病気、けが、交通事故等の緊急対応や電気、ガス、水道等のトラブル対応の他、ゴミの出し方、就学、出産等に関する相談に応じ、日本語で指導を行った。

③ 教室外活動（文化交流事業）の実施（全2回）

教室外でより実践的な日本語を習得することを目的に、日本文化に触れるイベントや交流会等を実施した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた実施回数を変更（全6回→2回）

④ 日本語教育に関する情報発信

外国籍市民に対する日本語教育の円滑な実施を目的とし、ホームページ等を活用し、情報発信を行った。

⑧ 大和市

(令和4年度外国人市民支援事業委託)

【実施時期等】令和4年4月1日 ～ 令和5年3月15日

【実施場所】大和市民活動拠点ベテルギウス北館1階 国際交流サロン内等

【参加者数】70人(日本語学習を希望する外国人)

【内容】

外国人の日本語力を向上させ、実践的な課題解決に向けて支援できる日本語学習支援員を配置し、下記業務を実施した。

1) 外国人への日本語学習支援(全12回)

日本語を学びたい外国人に学習の機会を提供するため、学習者と登録ボランティアのマッチングを行い、継続的に日本語を学べる環境を整備した。学習者のニーズに即した教材の選定や学習に係るあらゆる相談などにも応じた。

2) 外国につながる児童生徒への日本語指導及び登録ボランティア派遣に係る学習コーディネート

※ 学校からの手上げがなく、3月15日までの実施なし。

⑨ 伊勢原市

(日本語ボランティア養成講座)

【実施時期等】令和4年9月3日～10月15日(全5回実施)

【実施場所】伊勢原市立中央公民館 会議室A/対面で実施

【参加者数】23名

【内容】

文化の違いや日本語の仕組み等への理解を深めるため講座とした。講座内では、日本語学習支援者として活動していただくにあたり、既存ボランティア団体の紹介・見学会(希望制)も実施した。

<講義内容>

- | | | |
|-----|-----------|---------------------|
| 第1回 | 9月3日(土) | 『私たちの隣人の外国人について知ろう』 |
| 第2回 | 9月10日(土) | 『日本語の仕組みを知ろう』 |
| 第3回 | 9月17日(土) | 『日本語を教えよう』 |
| 第4回 | 9月24日(土) | 『コミュニケーション能力を磨こう』 |
| 第5回 | 10月15日(土) | 『自分にできることを考えてみよう』 |

⑩ 綾瀬市

(日本語ボランティア養成講座(初級編))

【実施時期等】 全2回 1回2時間程度 第1回 令和4年10月25日（火）

第2回 令和4年11月28日（月）

【実施場所/方法】 綾瀬市役所

【参加者数】 第1回 16人

第2回 14人

【内容】

既存講師の高齢化及び恒常的な人材不足が課題となっている日本語ボランティア講師の人材確保を図るために、専門家を招き、新規ボランティア講師の確保と養成を目的とした講座を開催した。

（日本語教室学習教材の提供）

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年12月23日

【対象】 市内日本語ボランティア教室7団体

【内容】 市内日本語教室における指導方法の平準化と向上を図るため、学習教材を提供した。

⑪ 葉山町

（日本人向けやさしい日本語講座）

【実施時期等】 令和4年10月11日（火） 10時～12時

令和4年10月14日（金） 10時～12時

【実施場所】 保育園・教育総合センター 会議室、役場庁舎 大会議室

【参加者数】 48名

【内容】

外国人にも分かりやすい“やさしい日本語”とはどんな日本語かを、町民に理解してもらうことで外国人とのコミュニケーションを取りやすい環境を醸成するため、日本人を対象にやさしい日本語についての講座を実施した。

⑫ 真鶴町

（外国籍生徒日本語指導謝礼）

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年3月15日 24回（1回45分）

【実施場所】 真鶴町町民センター

【参加者数】 1人（外国籍の真鶴町立中学校生徒）

【内容】

放課後、外国籍の生徒に対して、生活に必要な日本語指導等を行った。

⑬ 湯河原町

(外国人向けの日本語教室)

【実施時期等】 令和4年4月1日～令和5年3月15日

【実施場所】 城堀会館等／対面及びオンライン

【参加者数】 21人

【内容】

町内での生活のために日本語を学びたい、日本語を使って地域の人と交流したいという外国籍の方々のために、日本語の学習や日本文化理解の支援を無償で行う、日本語教室を運営した。

教室では、受講を希望する外国籍住民の会話レベルや時間に合わせて、ボランティア講師がカリキュラムを組み、マンツーマンによる個別授業を行った。

また、ボランティア講師には、日本語教育に係る研修会及び情報交換を2回開催し、日本語講師としての養成にも努めた。

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

○ 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助 <再掲>

市町村が展開する「地域の実情に応じた地域日本語教育の実施」「ボランティアによる日本語教室への支援」等に対し、経費の一部を補助することで、県内の地域日本語教育の総合的な体制を整備する。

※ 伊勢原市、綾瀬市が「ボランティアによる日本語教室への支援」を実施するため、当該団体の取組を以下に記載する。

【市区町村以外の間接補助事業者】

合計8団体

<伊勢原市>

① 伊勢原インターナショナルクラブ

【種別及び事業名称】 日本語教室開催事業

【目標】 ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】 84回（1回2時間）

【受講者見込数】 47名

【実施場所】 中央公民館（オンライン講座も合わせて実施）

【受講者募集方法】 団体作成のチラシ、市ホームページ等による

【内容】 市の活動費の助成を受け、地域に暮らす外国人を対象に日本語教育を行った。

【講師】 20人程度（うち、日本語教師1人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

<綾瀬市>

② 綾瀬国際交流の会

【種別及び事業名称】日本語教室開催事業

【目標】 ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】41回

【受講者見込数】延べ410人

【実施場所】綾瀬市中村地区センター

【受講者募集方法】市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】15人程度（うち、日本語教師 0人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

③ あやせ未来塾

【種別及び事業名称】日本語教室開催事業

【目標】 ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】45回 ※このほか出前授業あり

【受講者見込数】延べ268人

【実施場所】株式会社栄和産業 2階食堂

【受講者募集方法】市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】10人程度（うち、日本語教師 0人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

④ 「日本語教室」ともしび

【種別及び事業名称】日本語教室開催事業

【目標】 ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】120回

【受講者見込数】延べ1700人

【実施場所】綾瀬市寺尾いずみ会館

【受講者募集方法】市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】 10人程度（うち、日本語教師 0人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

⑤ キッズかけはし

【種別及び事業名称】 日本語教室開催事業

【目標】

- ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
- ・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】 43回程度

【受講者見込数】 延べ350人

【実施場所】 綾瀬市綾北福祉会館

【受講者募集方法】 市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】 12人程度（うち、日本語教師 0人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

⑥ キッズなかよし

【種別及び事業名称】 日本語教室開催事業

【目標】

- ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
- ・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】 40回

【受講者見込数】 延べ150人

【実施場所】 綾瀬市保健福祉プラザ

【受講者募集方法】 市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】 11人程度（うち、日本語教師 0人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

⑦ ウィメンズジャパニーズクラス

【種別及び事業名称】 日本語教室開催事業

【目標】

- ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
- ・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】 42回程度

【受講者見込数】延べ 319 人

【実施場所】綾瀬市中央公民館、オンライン

【受講者募集方法】市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】 6 人程度（うち、日本語教師 0 人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

⑧ にぬふあぶし

【種別及び事業名称】日本語教室開催事業

- 【目標】
- ・ 外国人市民の地域社会での共生及び活躍の促進
 - ・ 団体活動の活性化及び講師の技能向上

【実施回数】66 回

【受講者見込数】延べ 263 人

【実施場所】綾瀬市綾北福祉会館、綾瀬市保健福祉プラザ、綾南地区センターほか

【受講者募集方法】市広報紙等

【内容】

外国につながるのある市内在住・在勤・在学の市民を対象に、団体の活動拠点及びそれ以外の場所で開催する、日本語等の学習支援事業。並びに本事業の推進を目的とした講師ミーティングの実施事業 等

【講師】 5 人程度（うち、日本語教師 0 人）

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無

5. 評価と検証

1. 令和 4 年度の計画の評価と検証方法

【令和 4 年度の目標】（再掲）

- ・ 地域の実情に応じた日本語教育施策の拡充
- ・ 新たな市町村との連携による、地域の実情に応じた日本語講座の開催
- ・ 次年度に向けた多様な主体と連携した事業構築についての検討
- ・ 日本語教室を実践できる人材の育成
- ・ 外国籍県民等に対する情報提供の充実、市町村・関係機関等への働きかけ
- ・ 広く地域住民等を対象とした、日本語教育に関する基本的な理解や関心の促進

【令和 4 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

令和元年度に取りまとめた「施策の方向性」においては、「県内各地域において、外国籍県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として、安心して生活し、活躍できる環境の整備に努める」

ため、「広域自治体としての県に期待されている役割を踏まえ、県内市町村等の理解と協力を得ながら、また、必要に応じて国へ要望を行い、神奈川県内の地域における日本語教育の体制づくりの推進に向け」取り組んでいくこととしている（施策の方向性 p17）。

そのため、記載の目的に対しては、ここでいう県に期待される役割（施策の方向性 p12）に応じて、単年度の目標及び評価指標を設定することとした。

県に期待される役割	令和4年度の目標	評価指標
国の政策と各市町村や地域の実情に応じた調整・支援	地域の実情に応じた日本語教育施策の拡充	市町村の補助金採択事業数
専門家による初期段階の日本語講座など、モデルとなる取組	新たな市町村との連携による、地域の実情に応じた日本語講座の開催	新たに開催する地域での日本語講座受講者の満足度比率
関係機関による地域日本語教育に関する情報交換・議論のコーディネート	次年度に向けた多様な主体と連携した事業構築についての検討	地域日本語教育コーディネーターによる関係団体との調整・ヒアリング回数
広域で行うべき人材育成、ネットワークづくり	日本語教室を実践できる人材の育成	日本語学習支援に関する研修の受講者数
地域日本語教育に関する情報の収集と提供、相談対応	外国籍県民等に対する情報提供の充実、市町村・関係機関等への働きかけ	ポータルサイトのPV数
県民の多文化理解の推進	広く地域住民等を対象とした、日本語教育に関する基本的な理解や関心の促進	地域日本語教育に関するフォーラムの参加者数

【指標1：定量評価目標】

市町村の補助金採択事業数（対象市町村数 33（うち、横浜市は文化庁に直接申請））

○目標値 13（前年度実績 7）

○実績値 13

⇒ 前年度は7市町に活用していただいたが、今年度は、新たに6市町を加えた13市町が補助金を活用した。これまで日本語教育を実施していなかった市町村にも日本語教育の理解や取組が進んできており、その結果、補助金の活用につながっているものと考えている。

【指標2：定量評価目標】

新たに開催する地域での日本語講座（横須賀教室）受講者の満足度比率

○目標値 100（前年度実績 100）

○実績値 100

⇒受講者からは、「学習した後、まわりの人とのコミュニケーションが増えた。」、「生活オリエンテーションで市役所を訪問し、後で自分が行った時に役にたった。」といった意見があり、高い満足度を得ることができた。開催地域の実情・ニーズに合わせた運営の結果と考えている。

【指標 3 : 定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーターによる関係団体との調整・ヒアリング回数

○目標値 500 (前年度実績 356)

○実績値 503

⇒今年度は、県内の企業団体等からニーズを把握しながら、多様な主体と連携した事業（外国籍労働者向け日本語講座）構築に向けて準備を進めることができた。地域日本語教育コーディネーターの活動を通じて、市町村との連携体制は強化され、市町村での地域日本語教育の展開にもつながっており、また、多様な主体と連携した事業構築にも着手していることを踏まえ、地域日本語教育の総合的な体制づくりは着実に推進されていると考えている。

【検証方法】

- ・ 指標 1 については、市町村等連絡調整会議の場や、随時実施する活用意向調査を経て、最終的には交付決定時の件数で確認した。
- ・ 指標 2 については、講座実施終了後にアンケートを実施・集計した。
- ・ 指標 3 については、年度末に集計を行った。また、随時、その事業効果を確認した。

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】日本語学習支援に関する研修の実施

(定量評価) 研修受講者数

今年度目標 40 人 ※実人数 20 人×2 地域 (2 回) を想定 (前年度実績 : 45 人)

今年度実績 33 人 (実人数)

(検証方法) 実施 4 回総計により計測を行った。

⇒ 目標受講者数には届かなかった。ただし、受講者の満足度は高いという結果が得られており。ボランティア同士のコミュニケーションが図れる場として、教室間・地域間のネットワークづくりにつながっていると考えている。

【取組⑩】地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進

(定量評価) ポータルサイトの PV 数

今年度目標 62,000PV (前年度実績 : 52,251PV)

今年度実績 68,236PV

(検証方法) 年度末に集計を行った。

⇒ 閲覧数は着実に伸びている。日本語学習 (活動) ができる教室や機関、ICT 教材を含む日本語学習の方法が十分伝わるよう、情報提供の充実を図ったことによるものと考えている。

【取組⑩】地域日本語教育に関するフォーラムの実施

(定量評価) 参加者数

今年度目標 250人 (前年度実績 : 341人)

今年度実績 262人

(検証方法) 実施2回総計により計測を行った。

⇒ 一定の参加者数を得ることができた。日本語教育の取組の裾野を広げるための取組として、成果が出ていると考えている。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- ・ 地域日本語教育の課題に対する市町村の理解は進んでいるが、地域によっては、具体的な取組・事業化につなげることが難しい現状がある(自主的な取組を推進している市町村がある一方で、外国籍県民が少なく取組が難しい地域との支援の差が大きくなっている)。
- ・ 専門家による日本語講座については、これまで県がモデル事業として実施してきたが、市町村主催による実施に向けて、どのように支援していくべきか検討が必要である。
- ・ 令和3年3月、「施策の方向性」を補足・補完するものとして、「かながわ国際政策推進懇話会専門委員会(地域日本語教育)報告書」をとりまとめ、地域日本語教育の今後の展開や地域日本語教育が連携を図る関連分野について整理しているが、このうち「労働分野」と連携した取組を進める必要がある。
- ・ 日本語学習支援に関する研修については、目標受講者数に届かなかったため、実施手法等を検討する必要がある。一方で、オンライン研修となった場合、教室間・地域間のネットワークづくりにつながりにくい。
- ・ ポータルサイト等を通じて効果的な情報提供をしていくためには、支援を必要とする外国籍県民等や支援者にどのように情報が届いているか、より具体的に把握し、取組に活かしていくことが必要である。
- ・ 地域における日本語教育を推進していくためには、外国籍県民や支援者といった当事者だけではなく、地域の方々にも日本語教育への理解を深めていただくことが重要である。地域日本語教育に関するフォーラムの開催にあたっては、事業効果が得られるテーマ設定を引き続き考えていく必要がある。

(2) 今後の展望

- ・ 具体的な取組・事業化につなげることが難しい市町村には、日本語関連事業の広報協力依頼や多言語情報関連分野の情報提供なども含め、できることから働きかける。また、各市町村の状況やニーズ、新たな日本語教室の課題等を踏まえ、活用しやすい支援の組み立てを柔軟に行いながら、市町村支援事業を継続する。
- ・ 専門家による日本語講座の開催を促進するため、県モデル事業を継続するだけでなく、市町村に対して、教室立ち上げの支援を行っていく(市町村支援事業として、「日本語講座等の開設に係る支援」を新たに用意する)。

- ・ 労働分野と連携した取組として、外国籍労働者向けの日本語講座（県モデル事業）を実施する。企業のニーズに応じた講座のノウハウを提供するとともに、事業主の責務である「日本語学習に関する支援」への理解を深めてもらう。加えて、外国籍県民等への支援の幅を広げる契機とする。
- ・ 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくりを進めるため、開催地域の見直しも検討しながら、新たな教室間・地域間のネットワークづくりを支援していく。
- ・ さらなる地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進を図るため、外国籍県民等や支援者などの相談者から具体的な情報を得るとともに、訪問（アウトリーチ）の機会を生かして、情報収集に努める。
- ・ 広く県民に地域日本語教育の基本的な理解や関心を持ってもらうため、地域日本語教育フォーラムは引き続き開催する。テーマ設定にあたっては、フォーラムでのアンケート等も参考にする。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（1）課題と困難な状況への対応方法

<事業実施前の課題>

- ・ 申請書記載の以下4つの課題解消に向けては、前述のとおり、連携機関との広がりを通じた地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めることで対応した。
 - 誰が、誰に、どこまで日本語教育を行うべきか定まっていない
 - 専門家による日本語教育の必要性
 - 「相互理解の場」「居場所」としてのボランティアによる日本語教室への支援の必要性
 - 外国人が日本語学習にアクセスできていない

<事業の実施において生じた困難>

- ・ 初心者向け日本語教室では、受講対象である日本語のできない外国人住民への広報が課題となった。ウェブサイトへの多言語での掲載、メール配信や多言語 Facebook など既存のメディアだけでなく、レストランや宗教施設、外国人キーパーソンなどへのきめ細かい情報提供を続けているが、普及するには教室の恒常的な運営とその存在が外国人住民の意識に定着することも重要と考えられる。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、国際移動の活発化や就職など、学習者の生活環境に変化があり、特に対面で実施した教室では、コースの最後まで学習が続けられない参加者が発生した。
- ・ オンラインによる日本語学習支援に関しては、コンピュータの性能や使用者の基本的な操作の習得に課題があるケースもあり、実際の教室開催に結びつけるのは難しい面もある。
- ・ 地域日本語教育支援が全国的に活発化してきたが、多文化共生の場としての日本語教室、オンラインによる学習支援、Can-do ベースの教材の活用など新たな課題に対応した研修を行える人材が少なく、研修講師候補者への依頼、スケジュール調整等が困難だった。



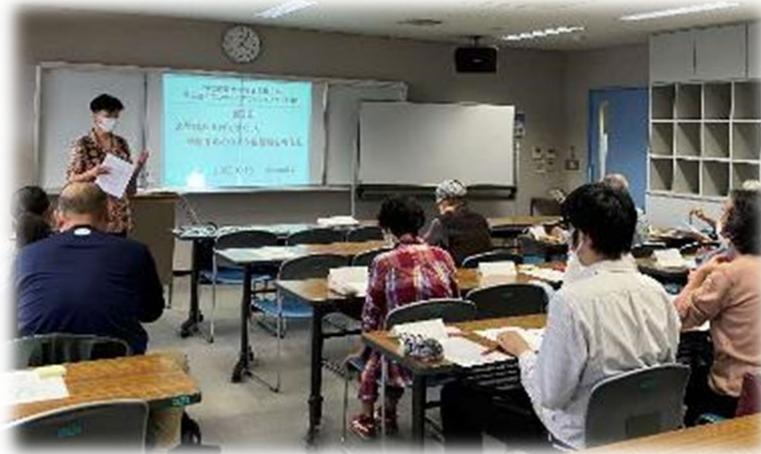
【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑤	日本語学習支援に関する研修の実施
	
1-⑥	はじめてのにほんご
	
1-その他	地域日本語教育に関するフォーラムの開催



2-①

市町村支援事業（日本語学習支援者（ボランティア）の養成・研修）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
2-①	(報告書) 市町村支援_実態把握・ニーズ調査報告書_座間市	